

2008 年度産業能率大学  
教育開発研究所年報

《概要版》

教育開発研究所



産業能率大学

## 《概要版》の発行にあたり

本学は、1979年の創立以来、「建学の精神のもと、マネジメントの思想と理念をきわめ、これを実践の場に移しうる能力と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成すること」を目的として、学生教育に取り組んできました。2001年には、「教育中心大学としてのあり方を確立し、教育の質的向上を目指す」というビジョンを掲げて、大学改革の取組みを開始しました。その取組みの一つとして、FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動も積極的に展開しており、2002年度にFD委員会を設置し、1995年度から一部で開始していた「学生による授業評価」を全面的に見直し、全学的に実施するようになりました。その結果は、2006年度より年次報告書『FDレポート』の形で刊行し公表してきました。

本学では、このようにFD活動や教育の質的向上の取組みを続けてきましたが、社会における教育力の向上や教育の質の保証に対する要請が強まってきたこともあり、2008年4月に教育開発研究所が設置されました。同研究所は、設置されてから教育の質的向上に関する一連の取組みを組織的に推進して、より一層の教育、FDの実質化を目指すための活動を行ってきました。2008年度の研究所の活動を報告するものとして、「2008年度教育開発研究所年報」がこの度発行されました。この《概要版》では、年報の中からFD活動に関するものが抜粋されその概要が報告されます。今回は、上にもあります「学生による授業評価」アンケートの結果と、教員によるFD研修会や授業改善の取組みの2つが掲載されています。本学のFD活動の一端をご覧いただけたらと思います。なお、詳細なものは「教育開発研究所年報」に記載されておりますので、そちらもご覧いただけたら幸いです。

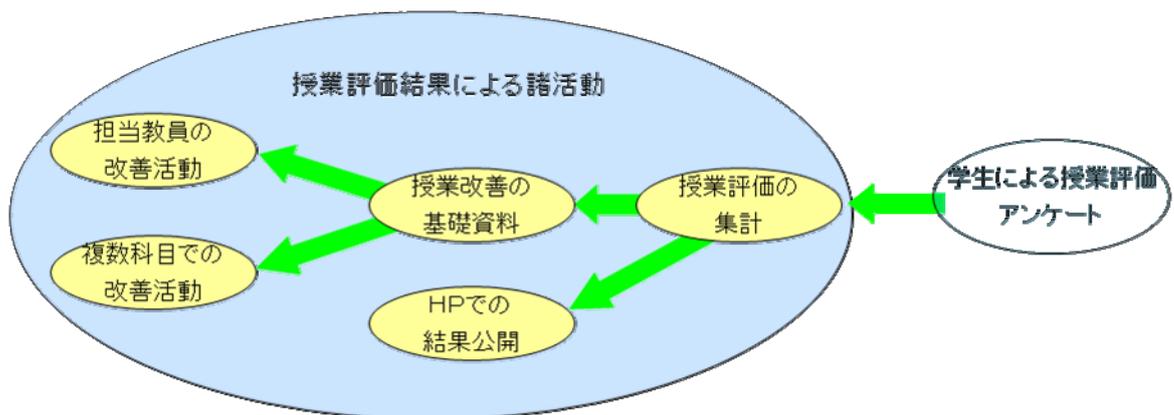
2009年7月 教育開発研究所 所長 城戸康彰

# I. 学生による授業評価アンケート

## 1. 本学における「学生による授業評価」について

### 1.1 「学生による授業評価」に関する基本事項

本学における授業評価は、原則として各学期に開講される全科目を対象に実施される。その結果は、教務課を通じてFD委員会に提出され、各種の集計作業を経て、担当教員にフィードバックされる。また、結果の一部は、本学ホームページで公開され、学生の閲覧が可能となる。



図表 I-1 授業評価に基づいた授業改善活動

「学生による授業評価」における諸活動のうち中核となるものは、集計結果を担当教員自らが活用し、学生の視点で授業運営の実際を把握し次学期の授業改善を行うことである。また同時に、授業評価結果に対する教員の省察、学生への応答などはホームページを通じて公開され、授業運営、および改善に対する教員の姿勢を学生に伝える場となっている。これら一連の活動が功を奏して、後述するように、本学の授業活動の質的な向上にいたっていると考える。

なお、授業評価に対する基本的な考え方は次の通りである。

- ① 公正に実施すること
- ② 責任を持って回答すること
- ③ 迅速に公開すること
- ④ 秘匿性を守ること
- ⑤ 授業運営の参考とすること

### 1.2 授業評価アンケートの質問項目

本学における授業評価は、アンケート形式で実施されており、定量的な評価に使用する質問項目は、図表 I-2にある通りである。定量的な回答結果は、マークシートで回収されている。また、定量的だけでなく、定性的な評価データも収集するために、自由記述方式の質問

紙も同時に配布され回収されている。

|  |
|--|
| <p>問1 この授業におけるあなたの出席状況を示してください。</p> <p>問2 この授業に関するあなたの対応についてうかがいます。<br/>1. この授業を理解するため、1週間あたり平均してどの位勉強しましたか？<br/>2. この授業で課された課題の量はどうでしたか？</p> <p>問3 この授業に関するあなたの理解についてうかがいます。<br/>1. あなたはこの授業の内容をどの程度理解ができましたか？<br/>2. この授業で課された課題は、授業に理解に役立ちましたか？<br/>3. この授業で配布された資料は、授業に理解に役立ちましたか？<br/>4. この授業を履修して、主にどのような成果を得られたと思いますか？</p> <p>問4 この授業についてうかがいます。<br/>1. 先生は成績評価の基準を示しましたか？<br/>2. 授業内容はシラバスの記述内容に沿ったものでしたか？<br/>3. 先生は明確な話し方でしたか？<br/>4. 板書の文字は読みやすかったですか？<br/>5. スクリーンを使った提示は授業内容の理解に役立ちましたか？<br/>6. この授業に対する先生の熱意は感じられましたか？<br/>7. 授業中の私語に対して、先生は適切な対応をされましたか？<br/>8. 指定されたテキストは授業内容と整合性がとれていましたか？</p> <p>問5 この授業を総合的に評価してください。</p> |
|--|

図表 I-2 定量的評価のための質問項目

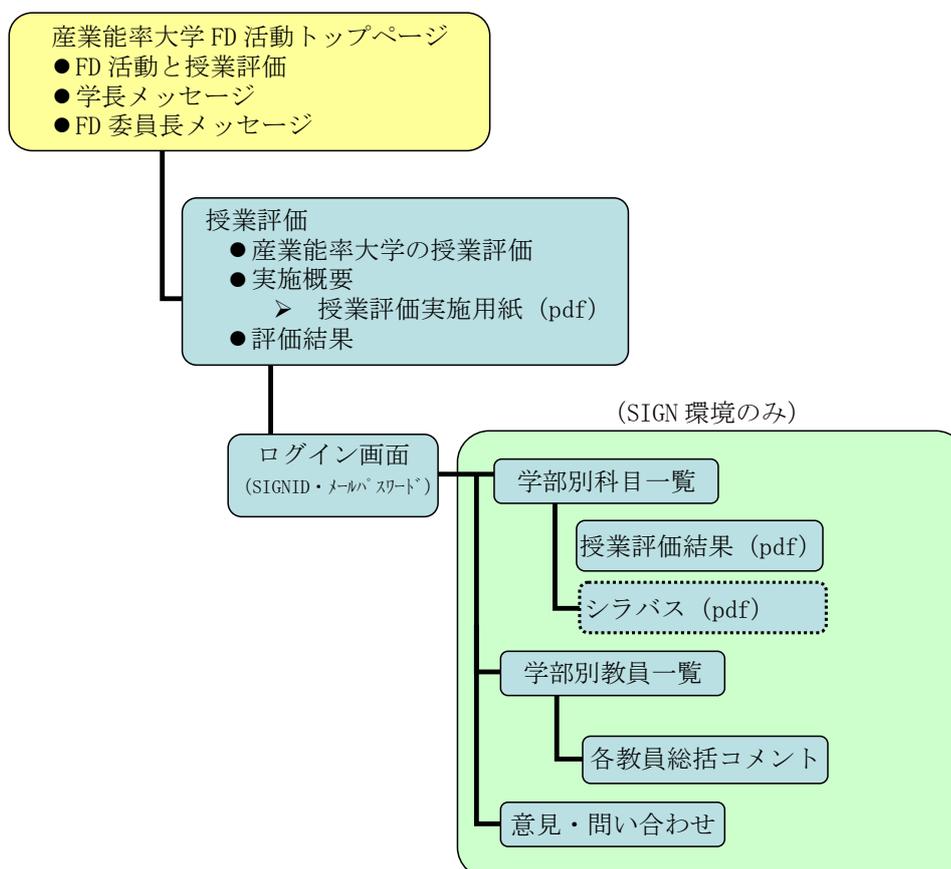
質問に対する回答は、個人が特定されないように集計され、総ての質問項目を図式化し、1枚のシートに表記される。さらに、自由記述の結果に関しても、学生番号、氏名を削除した上で、PDF形式のデータに変換し、担当教員へフィードバックしている。

### 1.3 結果の公開方法

授業評価の集計結果の発表には、全学生への周知と迅速な公開のために、ホームページを利用している。次学期の履修の参考情報を提供する等の目的から、前学期の公開期限は9月上旬、後学期のものは3月上旬(学位授与式の1週間前)までと定めている。この方式は2004年度から採用しているが、これまで日程の遅れはなく、有益な情報として利用されている。さらに、評価結果のみでは授業内容を比較することが困難であるため、該当科目のシラバスへのリンクを貼り付け、授業内容の確認もできるようになっている。

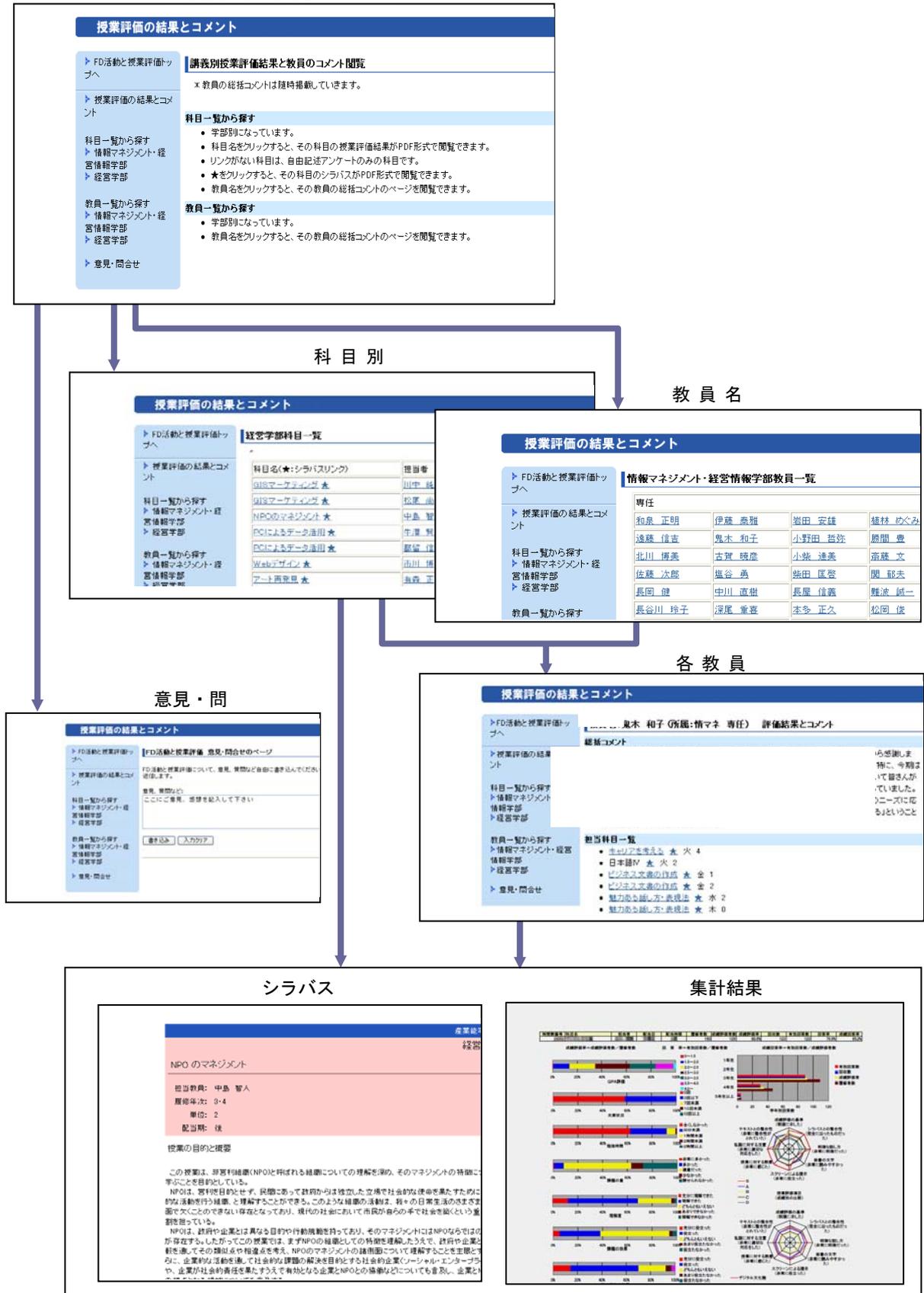
このような考えのもとに作成された授業評価結果公開用ホームページのサイトマップを図表 I-3に示す。より多くの関連情報を利用者に公開すべきであるが、一部には本学独自考え方や

秘匿性を守る情報が含まれるために、評価結果やシラバスは本学関係者(含む本学学生)の認証を経てからの閲覧となる。このページでは、専任教員、兼任教員を問わず、学部別の教員一覧が提示される。その下層に担当科目一覧が表示され、そこから評価結果とシラバスを参照する方式を採用している。



図表 I-3 授業評価結果を公開するホームページのサイトマップ

# 授業評価結果閲覧ページトップ



図表 I-4 本学ホームページで公開している授業評価結果

## 2. 2008 年度の実施結果について

### 2.1 2008 年度の実施概要

2008 年度の授業評価は、以下のような実施概要で行われた。

#### (1) 2008 年度 前学期

1)実施期間:2008 年 7 月 10 日～16 日(一部科目は 5 月 22～7 月 8 日に実施)

2)実施した授業数(382 授業、うち 40 授業は自由記述アンケートのみ実施)

- ・講義科目 : 228 授業
- ・演習科目 : 95 授業
- ・語学系科目: 47 授業
- ・スポーツ実技科目:12 授業

3)授業評価用紙

- ・マークシート: 回収総数 16,217 枚
- ・自由記述用紙: 回収総数 17,908 枚

#### (2) 2008 年度 後学期

1) 実施期間:2009 年 1 月 5 日～15 日(一部科目は 2008 年 9 月 1 日～12 月 22 日に実施)

2) 実施した授業数 (378 授業、うち 46 授業は自由記述アンケートのみ実施)

- ・講義科目 : 232 授業
- ・演習科目 : 104 授業
- ・語学系科目 : 42 授業
- ・スポーツ実技科目:10 授業

3) 授業評価用紙

- ・マークシート :回収総数 14,101 枚
- ・自由記述用紙 :回収総数 15,293 枚

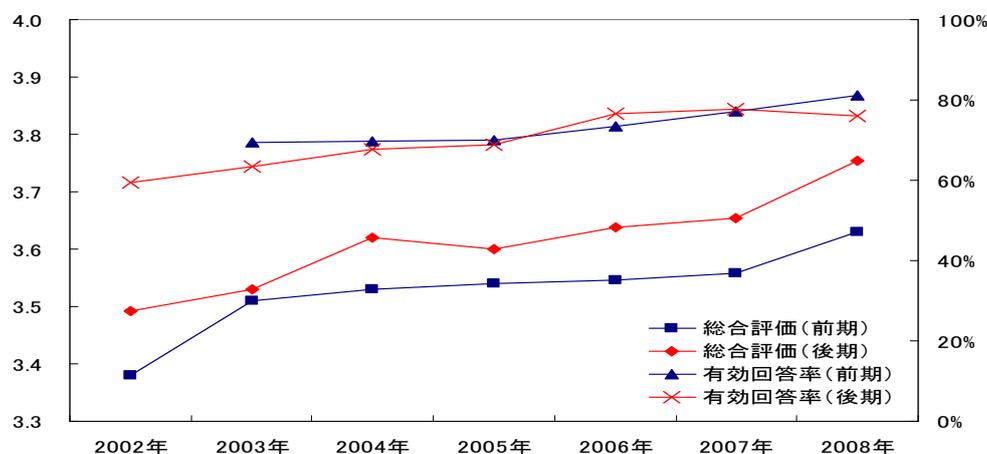
## 2.2 実施結果と考察

### (1)回収率と総合評価

2002 年度から本年度までの総合評価(図表 I-2の質問項目の間 5・以下同)のポイントとその有効回答率の推移を示したものが、次の図表 II-5 である(なお、質問項目は5点スケールである)。まず、総合評価に関しては、その評価ポイントは漸次上昇しており、包括的な評価として授業の質的向上がみられる結果である。特に今年度は、前年度より前学期で 0.07 ポイント上昇の 3.63 ポイント、後学期では 0.10 ポイント上昇の 3.75 ポイントとなっている。総合評価では、最高値を 5 ポイントとして数値化していることから、全科目の平均値としてみると、比較的良好な授業を実現できたと言えよう。

有効回答率に関しては、後学期の結果は若干低下したものの、75%以上の回答率が得られ

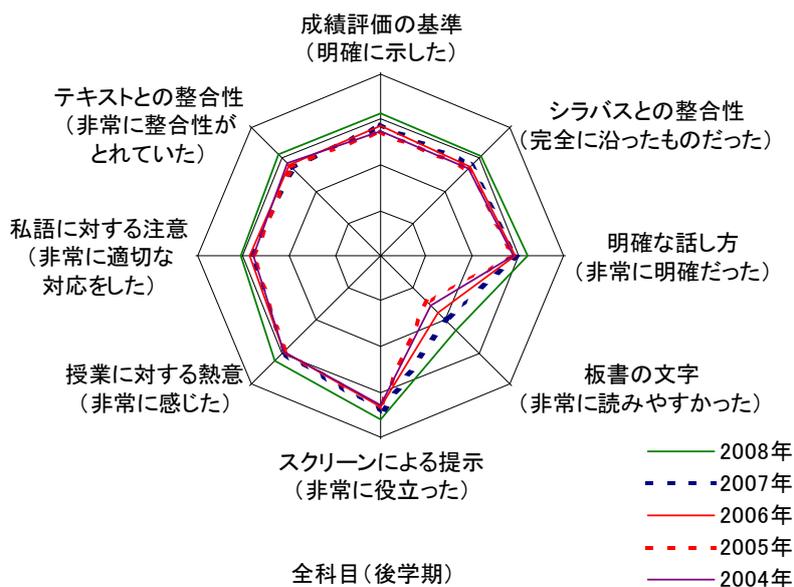
ている。これには、学生の出席率の上昇や授業評価への参画意識の向上がその理由として考えられる。



図表 I-5 総合評価と有効回答率の推移

## (2) 授業内容

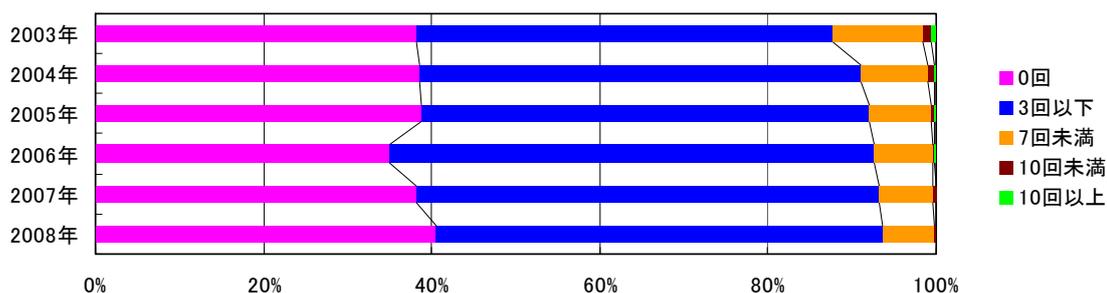
図表 I-5 に示すレーダチャートは後学期の授業に対する評価(問 4)を示す8項目の集計値であり、学期ごとに全科目の平均値をまとめ、経年の推移を示している。ここでの特徴は、この質問が開始された 2004 年度よりも、本年度の評価結果が全項目において高くなっていることである。これは、総合評価の結果と同様に、授業改善活動の成果を示唆するものではないだろうか。なお、このレーダチャートに関する前学期、後学期に関する明確な相違点は認められなかった。



図表 I-6 授業内容の評価結果

### (3) 学生の出席状況

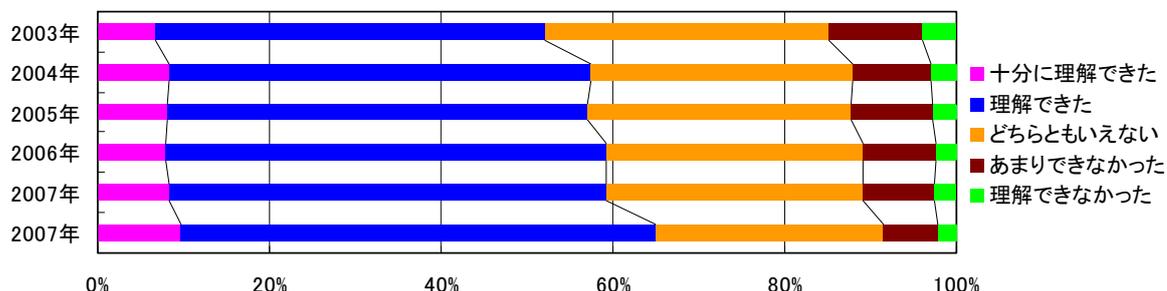
授業への出席状況(問1)に関しては、年々増加傾向にあり、2008年度後学期には94%の学生が「欠席が3回以下」と回答している。単位取得には授業への出席が前提になることが学生に浸透している結果と言えよう。逆に、7回以上の欠席(「欠席が10回未満」と「欠席が10回以上」の合計)は全体の0.2%と非常に少ない。この結果から、授業評価が最終授業回に実施されるため、定期試験対策のため最終回のみ出席した学生はほとんどいないことがわかる。なお、この結果においても前学期、後学期ともに同様の傾向が認められている。



図表 I-7 授業の出席状況(欠席回数)

### (4) 授業の理解度

授業に対する学生の理解度(問3-1)は、「十分に理解できた」「理解できた」を合わせた比率が年々増加し、本年度は60%を越える結果となっている。教員の授業改善成果、及び運営技能の向上がその主たる理由であることが推測できよう。一方、学生の勉強時間が伸び悩んでいること、及び欠席回数が減少していることから、予習、復習が十分でないまま授業出席のみで授業内容を理解したと誤認識している可能性も両結果を交えた点から推測される。「理解度」の尺度がどのように認識されているか等の点について今後、精査する必要がある。



図表 I-8 学生の理解度

## Ⅱ. F D活動の報告

### 1. 学内F D研修会

2008年度、本学では教員による学内研修会が4回開催された。その内容は、以下の通りである。

#### 1.1 第1回F D研修会（6月11日開催）

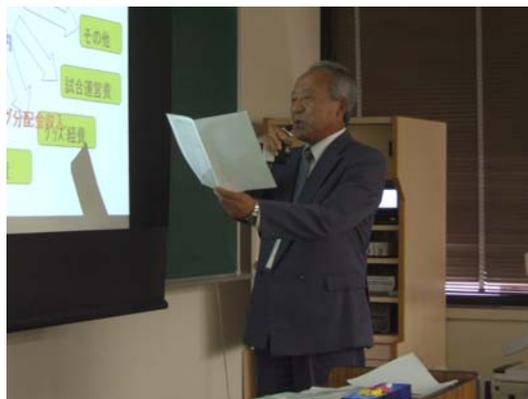
##### (1) タイトル：プロスポーツとのコラボレーションによるスポーツマネジメント～実際の授業実践とその成果

発表者：渡辺隆嗣（情報マネジメント学部）

共同研究者：宮内ミナミ、江口潤（情報マネジメント学部）

情報マネジメント学部では、外部のスポーツビジネスに関連する企業とのコラボレーションのもと、様々な授業を展開している。中でも2004年度より開始した「スポーツビジネス実践講座」は昨年まで合計8回開講しており、スポーツマネジメントコースの中核プログラムとなっている。サッカー、野球、バスケット、陸上など各競技の視点に加え、放送、広告代理店、スポンサー等、スポーツ産業に関連する様々な企業の視点からスポーツビジネスを広く俯瞰する科目として位置づけられている。

備考：本発表は、2007年度 本学共同研究の成果の一部である。



第1回 F D研修会の様子（発表者 渡辺教授）

## (2) タイトル：テキストマイニングとそのためのソフトウェアの比較研究

発表者：牛澤賢二（経営学部）

共同研究者：本多正久、松村有ニ（情報マネジメント学部）、木村剛（経営学部※2007年度時点）

さまざまな手段で取得された文章などの膨大なテキストデータから、複合的な技術を応用して有用な情報を抽出するテキストマイニングに関する共同研究を実施した。実際のアンケート調査や Web 上から収集したテキストデータに基づいて、テキストマイニングの有効性を検証するとともに、代表的なソフトウェアの機能を比較研究し、教育研究活動における利用可能性を探り、さらにソフトウェアを共同利用するためのマニュアルを作成した。

備考：本発表は、2007年度 本学共同研究の成果の一部である。



第1回 FD研修会の様子（発表者 牛澤教授）

## 1.2 第2回FD研修会（7月9日開催）

### (1) タイトル：「高大連携におけるキャリア教育について」

発表者：林巧樹（入試企画部）、松尾尚・腰塚弘久（経営学部）、鬼木和子（情報マネジメント学部）

#### ① 高校生向けキャリア教育の本学での位置づけ

趣旨説明：林巧樹（入試企画部）

本学では、2008年度延べ126回、高校生などを対象に授業を実施した。テーマとしてはキャリア教育が48回と最も多く、全体の4割近くを占める。また、学年全てのクラスでキャリア教育を一斉に実施したいという要望も増加してきたため、「2007年度高校向けキャリア教育」の共通プログラムを開発した。これは、全教員がより質の高いキャリア教育を実施できるようになる

こと、「キャリア教育」の分野で社会貢献をめざす本学の方向性について教員間の意識の共有化を図ることを目指して企画開発した。

## ② 高校向けキャリア教育のコンセプトと方法

発表者： 腰塚弘久（経営学部）

キャリア教育開発プログラムの背景には a.文部科学省のキャリア教育推進の理念、b.最新のキャリア開発理論がある。a.に関連しては、「若者自立・挑戦のためのアクションプラン」等に示されている文部科学省のキャリア教育概念を概説した。そこから 1.単なる出口指導の否定、2.働くことの意義についての総合的な理解の促進、3.自己選択、自己決定、自己責任の重視、の3点をプログラム設計上のポイントとして導き出し、それらより、高校生が、大学を選択し、そこで学ぶことと、自分が将来に期待し実現したいと考えるライフキャリアをつなげて考えてもらうことをキャリア開発教育のゴールとして設定した。

一方、b.の最新のキャリア開発理論の視点からは、従来のキャリア開発に関する主要な理論である移行理論（Transition Theory）と、新たなキャリア概念である計画化された偶発性理論（Planned Happenstance Theory）との統合を基本コンセプトに置き、新聞記事の分析や、テレビ番組の視聴を通じて、ワークキャリア概念の理解やリアリズムのあるキャリアが描けるようプログラムを設計した。

これらの背景をもとに、本プログラムでは、受講者に「自己の将来キャリアの開発構想」を作成させる。これは未来のある時点に自分を置いて、現在の自分のあり方を見直し、あるべき方向に向けて、自らを創り出すシナリオを描き出すことをねらいとしたワークである。

## ③ 高校生向けキャリア教育実践報告 ～高校教員向けキャリア講座の展開を中心に

発表者： 松尾尚（経営学部）

これまで、高校生向けのキャリア教育プログラムを定期的実施してきたが、これを発展させる形で、2007年度より「高校教員向けのキャリア講座」をスタートした。本学がこれまで培ってきたキャリア教育ノウハウを、高校へ水平展開することが目的である。

キャリア教育の論理的な枠組みについては、高校教員向けセミナー（約80名参加）を開催することで認識を深めてもらい、実践面については、本学で開発した「高校生のためのキャリア教育プログラム」のティーチングスキルを高校に展開することで、人材の育成を実施した。開始年度には、神奈川県立M高等学校の教員10数名に対してレクチャーを行うことで、同校1年生240名に対して、同プログラムを導入することができた。

#### ④ 高校生向けキャリア教育実践報告 ～公立高校での1年次生全員への(240名)実施事例を中心に

発表者：鬼木和子（情報マネジメント学部）

本報告では2008年12月に実施した「第二回ワークショップ」（第一回は7月同対象に実施）を紹介した。授業構成は本学開発のプログラムを対象校(都立O高等学校)のニーズに沿い再編し、当日は、複数教員とSA(student assistant)が高校に赴き1学年6クラスを対象に4コマのクラス別授業を行った。

グループワークを用い生徒が主体的に「働くことの意味を考え、ライフプランを作成」できるよう工夫した結果、受講生徒の満足を得た。今回のような複数教職員による協働は、FD活動の一環として本学の教育研究に寄与するものと思われる。



第2回 FD研修会 質疑応答の様子

### 1.3 第3回FD研修会(10月22日実施)

#### タイトル：学士課程教育の構築について

発表者：宮内ミナミ（情報マネジメント学部）

大学教育に関する最近の動きについて、共通の理解・認識を図ることを目的に、以下を紹介し解説した。

①文部科学省「教育振興基本計画」（平成20年7月閣議決定）②中央教育審議会「学士課程の構築に向けて」答申案（平成20年7月）③私立大学情報教育協会「教育改革FD/I T理事長・学長等会議」（平成20年8月）基調講演 鈴木敏之氏「中央教育審議会での学士課程教育の構築について」及び配布資料「高等教育関係資料」④読売新聞「大学の實力 教育力向上への取り組み」調査報告等、新聞記事を含む。

## 1.4 第4回FD研修会（12月17日実施）

### タイトル：企業で求められる人間力

発表者：城戸康彰（経営学部）

#### (1) 報告の背景と狙い

人間力という言葉は、教育界だけでなく産業界においても人材に求められるものや育成といった観点から広くとりあげられている。本学でも、「真剣に取り組む力」、「実行する力」、「深く学ぶ力」といった人間力を高めることを教育目標の一つとして掲げ目指している。

今回の研修会では、報告者が参画した21世紀学術文化財団の「企業経営と人間力」の調査研究プロジェクトの結果、特に報告者が中心になり行った8社のインタビュー調査の結果を報告した。インタビュー調査は、急速に変化する企業環境の中で、人材に何が要求され、人材を活かすためにどういったマネジメントや組織運営がなされているかを調べたものである。企業で現在求められている人間力を理解するとともに、それが実践的なマネジメント能力の育成を目指す本学教育において参考となることも意図して報告を行う。



第4回 FD研修会の様子（発表者 城戸教授）

#### (2) 人間力への期待とインタビュー調査

まず、最近の企業で人間力に期待が寄せられている背景としては、事業の絞り込みの結果再認識されるようになった人材の育成・強化の重要性、機械技術が進歩・発展する中で、やはり創造的な面は人間に依存せねばならないという認識、人材の定量的な測定・把握に対する反動として、定量化できない面の重要性に対する着目等があげられる。

インタビュー調査では、「新しい価値の創出（新事業や新製品・サービス等の開発・実現化）」、「知識労働」、「顧客起点の経営」、「顧客へのソリューション（解決策）の提供」

といったテーマに焦点をあて、これらに関わる人材にはどのような人間力が求められているかを調べた。調査対象となったのは、コンピュータや事務機器関連の企業、製薬会社、旅行業、総合商社等で、上述のテーマに関して先進的事例とみなせる企業である。

### (3) ビジネス界で求められる人間力

インタビュー調査から導かれた人間力として、マネジャーと一般社員とに分けて報告する。まず、マネジャーに求められる人間力は、「未来事業推進力」と「ファシリテーション力」と呼べるものである。過去からの延長線上で将来のビジネスを展開するのではなく、3～5年先の事業を独自に構想して、その実現に向けて周りを巻き込み行動する力が「未来事業推進力」である。また、最近の変化として、マネジャーがもつ職務経験に基づく「経験知」が通用しなくなり、反対に部下の方がより高度な知識や豊富な顧客情報をもつことが増えている。このことが上位から指示や命令を出すという管理スタイルを変化させることになり、マネジャーに「ファシリテーション力」を要求するようになっている。つまり、部下に権限を与え、部下の主體的な仕事の取組みを促進、支援する力である。

次に、一般社員に関しては、「異分野連携力」、「対話力」、「経験学習力」、「会社基礎力」があげられる。異なる専門分野の人たちがプロジェクト・ベースで集まり、高度な解決策を講じたり新規の事業に取り組むことは日常化している。その中では、異分野の人と協働する「異分野連携力」や、アイデアや意見を自由に交換していく「対話力」が欠かせない人間力となっている。「経験学習力」とは、仕事で仮説－検証のサイクルを回しながら経験的に学んでいく力のことである。また、個々の社員が自律的に行動していくには、それができるように社員に求められる基礎力というものを入社時からキャリア初期において体得しておくことが必要である。「会社基礎力」とは、その会社の社員の行動の「型」ともいえるもので、会社の価値観や理念、仕事の特質を換言できよう。これは、キャリア初期において複数の職場を経験し、仕事や対人関係を通して形成されるものである。

## 2. 授業改善に関する取り組み例 情報リテラシー科目における教員間協働の

**取り組み** 報告者：伊藤泰雅(情報リテラシー科目主務担当情報マネジメント学部)

### 2.1 取り組みの背景

本学では、学生が備えるべきリテラシー能力の修得のために、「情報リテラシーI」、「情報リテラシーII」を開講している。前者は学内情報環境 SIGN や Windows 操作の理解を目的とし、後者は文書作成や表計算などのオフィスソフトの操作スキル向上を目的としている。各クラスの学生人数は45名程度とし、SA (Student Assistant) が2名配置される。2時限連続の授業で、科目主務者の作成したシラバスとテキストに従って授業が行われている。

両科目は、個々の学生の習熟度に応じてきめ細やかな指導が求められる科目でもある。その授業準備も入念に行わなければならないが、難点は、授業で利用する携帯パソコンが毎年更新され、Windows やオフィスソフトも数年単位で更新されること、また、パソコン操作を中心とした科目であり、授業前には分からないトラブルが多いことである。発生したトラブルの解決にあたりながら授業を進める場面もある。このため、細かなトラブルを回避してスムーズに授業を進行することに、科目担当者は苦心していた。特に2008年度はOSがWindows Vistaになり、オフィスソフトも2007バージョンに更新されることで、授業運営上、細かな配慮が必要になることが事前に予想されていた。

### 2.2 実施事項

#### (1) 担当教員による打合せ

学期の開始に先立ち、授業内容の打合せを実施した。前年度の授業状況などの説明も兼ねて兼任教員(新任教員を含む)も交えて意見交換をした。また、「情報リテラシーI」、「情報リテラシーII」、それぞれの科目の終了直後には、担当で総括の打合せを実施し、問題点の抽出、来年度への改善点の整理を行った。

#### (2) メーリングリストによる情報交換

2008年度は9クラスの授業が、月、火、金曜日に分割して実施された。この曜日の中に教員が情報交換を行うことで、授業の質を高めることを目指した。週周りで授業が先行する教員は、担当教員のメーリングリストを活用して授業報告をすることとした。メールは授業報告に関するものだけで、情報リテラシーI、IIを通して合計135通の報告がなされた。授業内容以外にも、教材準備など様々な内容で活発な意見交換が行われた。

#### (3) 他教員(新任教員)による授業見学

2008年度は2名の教員が、初めてこの科目を担当した。新任教員には、他の教員の授業見学を勧め、また、見学を受け入れる側の教員も快諾し、授業見学を実施した。

## 2.3 実施成果

担当教員による事前打合せでは、授業ルールの確認など、運営上のすり合わせを行った。また、総括の打合せでは、科目の問題点の抽出、次年度の改善作業を整理することができ、これらは2009年度の授業準備に生かされた。タイピングスキルのチェック方法、課題の内容、テキスト以外の補助教材など、2009年度に向けて改善が加えられた。

メーリングリストによる情報共有では、先行する教員が様々な問題状況を隠さず報告することで、後に授業を実施する教員の負担が軽減され、スムーズな授業運営が可能となった。学期末に担当教員に対して行ったアンケート結果では、全員が、「この取り組みが、担当する授業の質の向上に貢献した」と回答している。複数教員で共通教材を利用している授業では、情報共有を含めた取り組みが有効であることが、担当教員の間で確認された。

授業見学については、先行するクラスの授業を見学することで、新任教員は2時限分の進行を事前に把握でき、自分の授業に生かせたと回答した。



情報リテラシーIIの総括打合せ

(情報マネジメント学部)



情報リテラシー I の事前打合せ

(経営学部)

## 2.4 課題

今回はメーリングリストを利用して情報共有を行った。情報の保存や検索などの利便性を上げるためには、より効率的なツールの利用が望ましい。SNS、Wiki、電子掲示板などを利用して、よりスムーズな情報交換を可能にしていきたい。

詳細な授業報告をすることは各教員にとって負担であったが、他の教員の情報を受け取るメリットも多かった。学期内で、週周りが先に進む曜日が入れ替わり、特定の曜日の教員のみが負担を被ることにならなかったことも幸いした。このような平等な週周りでない場合に、先行する教員が報告を行う負担を、授業改善の視点から評価する仕組みが必要である。なお、情報リテラシー科目に関しては経営学部でも、同様の授業改善の取組みがなされたが、ここでは写真だけを掲載している。